

投資情報ウィークリー

2017年6月19日号
調査情報部

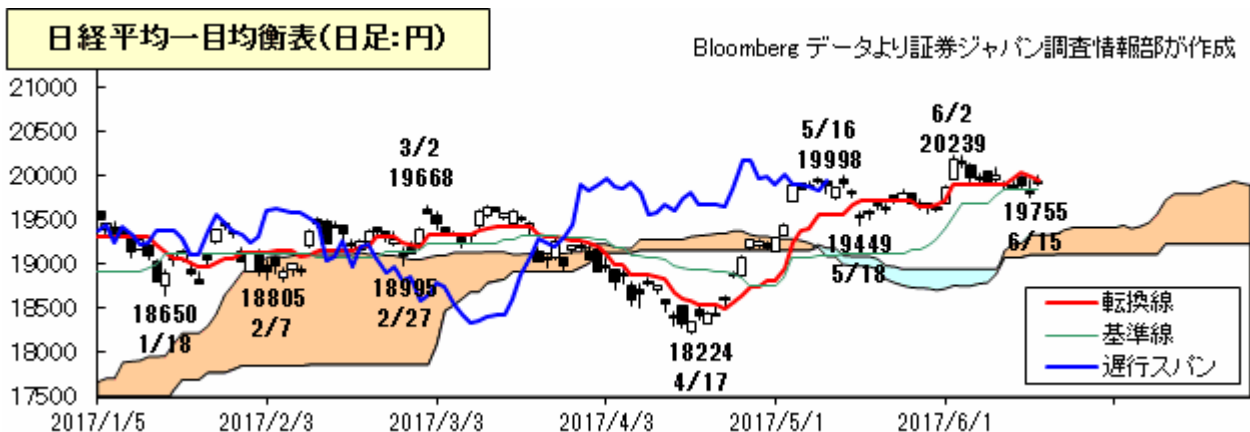
今週の見通し

先週の東京市場は続落歩調となったものの、週末には幾分反発した。日米の金融政策会合を控え、様子見ムードが広がる中、米長期金利動向を背景とした為替市場の動きに左右された。主力銘柄が一服となった一方、中小型株を中心に個別材料物色となった。米国市場は前週末、相場上昇をけん引してきた IT 関連株が急落し、NASDAQ 市場は調整色を強めたものの、NY ダウは弱めの経済指標を受けた利上げペースの鈍化観測を好感し、最高値を更新した。為替市場でドル円は、FOMC を控えて若干ドル強含みとなっていたが、発表された資産圧縮ペースが予想を下回ったことから、一時約 2 か月ぶりに 1 ドル 108 円台を付ける場面があった。しかし、その後は 111 円台までドルが買い戻された。ユーロ円は ECB 理事会を無難に通過したことから、1 ユーロ 122 円台でもみ合いとなった。

今週の東京市場は一進一退の展開となろう。内外とも目立った経済指標の発表がなく、イベントも少ないことから、買い手掛かり難で上値は重くなろう。一方で、バリュエーション面での割安感から、押し目買いも予想され、下値も限定的となろう。引き続き、個別材料には敏感な動きとなろう。米国市場も材料難の中、債券市場や原油相場の動向に左右されやすい展開となろう。また、トランプ大統領をめぐる政治リスクも引き続き意識され、NY ダウは高値圏でもみ合いとなろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向にらみの神経質な展開が続こう。ユーロ円は欧州景気の底堅さや政治リスクの後退を背景に、ユーロがしっかりの展開となろう。ドル円は 1 ドル 108 円～111 円、ユーロ円は 1 ユーロ 122 円～125 円のレンジとなろう。

今週、国内では 19 日(月)に 5 月の貿易統計、21 日(水)に 5 月の訪日外国人数が発表されるほか、23 日(金)に東京都議選が告示される。一方、海外では 22 日(木)に 5 月の米景気先行指数、23 日に 5 月の米新築住宅販売が発表されるほか、22 日、23 日に EU 首脳会議が行われる。

テクニカル面で日経平均は、約 2 か月ぶりに 25 日線と日足一目均衡表の基準線を一時わずかながら下回った。運行スパンも日々線を下回りつつある。25 日線を明確に割り込むと、1 日に空けた窓(19673 円)や 5 月 18 日安値(19449 円)、さらに上昇中の 75 日線(19379 円: 16 日現在)や抵抗帯上限(19337 円: 同)に向けた調整も視野に入ろう。一方、25 日線(19834 円: 同)や基準線(19844 円: 同)を維持して、転換線(19954 円: 同)を明確に上回れば、2 日の戻り高値(20239 円)を試す動きとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

6/16 15:57



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆決算期が12月で中間配当実施予想の主な高利回り銘柄群

東証1部上場銘柄で決算期が12月の銘柄は3月に次いで多く、全体の10.7%に相当する215銘柄存在しており、日本を代表する知名度の高い企業も多い。今回は中間配当を実施予想で、6月末時点で中間配当を得られる権利が確定する主な高利回り銘柄を選別した。業績好調な銘柄も散見され注目したい。(野坂 晃一)

表. 12月決算で中間配当実施予想の主な高配当利回り銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想利回り(%)	予想営業利益伸率(%)	中間期予想1株当たり配当(円)	通期予想1株当たり配当(円)	信用倍率(倍)	13週乖離率(%)	26週乖離率(%)
7751 キヤノン	3887	23.5	1.56	3.85	18	75	150	1.87	5.69	10.63
2174 GCA	935	29.4	2.03	3.74	-3.7	17.5	35	4.4	1.84	3.33
5002 昭和シェル	1074	9.4	1.76	3.53	35.7	19	38	2.77	-0.47	-2.45
2914 JT	4105	18.2	3.02	3.41	-5.6	70	140	3.2	5.76	6.96
4725 CAC	1053	17.6	0.7	3.41	49.8	18	36	5.21	-0.66	1.97
9622 スペース	1496	13.6	1.3	3.34	6.9	25	50	1.78	6.16	11.62
7825 ダンロップス	1081	19.5	0.94	3.23	-30.2	10	35	1.01	1.69	2.04
4631 DIC	3775	9.5	1.3	3.17	7	60	120	3.29	-3.57	-1.91
3673 ブロドリーフ	696	25	1.7	3.16	-32.3	11	22	2.61	-2.04	0.79
5959 岡部	997	13.6	0.94	3	3.1	15	30	5.2	0.04	0.47
4722 フューチャー	874	14.2	2.25	2.97	23.6	13	26	8.48	1.42	4.39
5108 プリヂストーン	4862	13.3	1.66	2.87	0.5	70	140	0.44	4.37	8.16
3975 AOITYO	978	16.5	1.01	2.86	-	8	28	1.73	13.11	-
6464 ツバキナカ	2275	17.9	2.07	2.81	9.8	31	64	2.81	14.07	17.81
4641 アルプス技	3690	17.7	3.47	2.81	7.5	52	104	3.74	-0.21	12.62
3276 日本管理C	1337	14.6	6.76	2.76	15.1	18.5	37	3.52	1.93	1.08
5110 住友ゴ	1996	15.8	1.24	2.75	-31.8	25	55	0.61	2.59	5.04
7739 キヤノン電	2228	18.9	1.1	2.69	-19.5	30	60	0.36	11.19	17.59
7740 タムロン	1921	22.2	1.08	2.6	35.5	25	50	0.31	-5.43	-5.99
9755 応用地質	1507	25.5	0.59	2.52	64.7	24	38	0.53	4.88	4.96
4004 昭電工	2464	14	1.12	2.43	29.6	30	60	0.33	17.19	24.92
5101 浜ゴム	2284	12.2	1.07	2.27	12.2	26	52	0.3	3.91	5.13
7272 ヤマハ発	2874	13.3	1.85	2.26	10.5	32.5	65	0.23	5.67	8.84
6866 HIOKI	2215	17.5	1.41	2.25	29.7	25	50	5.9	-1.99	-0.85
4189 KHネオケム	2073	12	3.02	2.24	2.4	23	46.5	95.03	22.32	37.43
8060 キヤノンMJ	2382	15.6	1.1	2.09	4.1	20	50	0.1	3.38	7.55
5105 洋ゴム	2150	10.9	1.94	2.09	-4.7	20	45	0.12	6.24	18.76
3405 クラレ	2025	16.9	1.38	2.07	3.2	20	42	0.34	9.42	12.64
4578 大塚HD	4837	30.8	1.55	2.06	18.6	50	100	0.89	-4.49	-6.31
4045 東合成	1311	15.1	1.01	1.98	0.9	13	26	1.28	2.29	4.45
3964 オークネット	1333	15.5	2.41	1.95	0.1	13	26	11.22	6.7	9
6789 ロランドDG	2642	30	1.71	1.89	-15.1	25	50	7.91	-12.34	-16.75
4812 ISID	2677	19.1	1.92	1.86	3.3	25	50	0.19	6.55	16.87
9543 静ガス	754	17.3	0.77	1.85	-50.9	7	14	0.33	-0.43	-0.89
4927 ポーラHD	3005	30.9	3.58	1.83	24.5	25	55	1.68	8.38	11.29
4848 フルキャスト	1310	23.3	5.5	1.83	12.1	12	24	3.2	11.03	19.24
8804 東建物	1533	15.1	1.05	1.82	15.5	14	28	0.61	0.87	-0.55

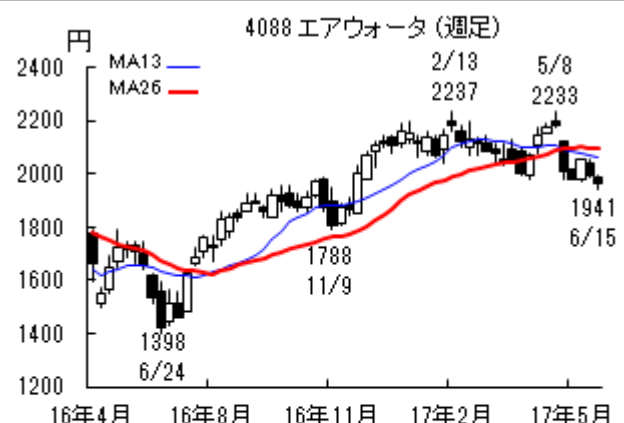
※指標は6/14時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

エア・ウォーター(4088・東 1)

17年3月期業績は売上高が前年比1.5%増の6705.3億円、営業利益は同4.6%増の413.4億円となった。主力の産業ガス関連は鉄鋼、自動車、電子部品、化学向けなどを中心に需要が堅調だった。また、医療関連も高度医療分野向け病院設備工事や在宅用酸素濃縮器などが伸びた。農業・食品関連では積極的なM&Aが奏功し、大幅な増収増益を達成した。一方、ケミカル関連やエネルギー関連は販売価格の下落が響いた。続く18年3月期は売上高7600億円(前期比13.3%増)、営業利益440億円(同6.4%増)を目指す。産業ガスや医療関連は需要増を背景とした操業度向上が見込まれるほか、ケミカル、エネルギー関連も販売価格に修正が期待される。また、農業・食品関連は前期にM&Aを実施した企業が貢献しよう。さらに、今期も200億円の予算を設定し、積極的なM&Aを継続していく。(大谷 正之)

株価 1963円(6/16) 予PER 15.95倍 予想利回り 1.73%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016. 03	660,622	35,075	102.73	28.00
連 2017. 03	670,536	41,251	114.53	34.00
連 2018. 03予 (日経予想)	760,000	44,000	123.06	34.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

中外製薬(4519・東 1)

17年12月期第1四半期(1-3月)業績は売上収益が前年同期比4.6%増の1254.6億円、営業利益が同31.4%増の263.4億円となった。『タミフル』を除く国内製薬商品売上高は骨・関節領域の主力薬『エディロール』や『アクテムラ』などが堅調に推移したものの、前年の薬価改定等の影響を受けたがん領域の『アバステン』や腎領域の『オキサロール』などの減少が足を引っ張り、前年同期比3.1%の減収となった。『タミフル』は行政備蓄向けが上乘せとなり、増加した。海外は抗がん剤の『アレセンサ』や骨・関節領域の『アクテムラ』のロシユ向け輸出が増加し、同23.1%増収となった。利益面ではロシユ向け輸出の増加や製商品原価率の改善、ロイヤリティ収入の増加などが寄与した。通期計画は据え置かれているが、売上高が5205億円(前期比5.8%増)、営業利益が920億円(同14.2%増)と過去最高を更新する見通し。国内では『アクテムラ』や『エディロール』など骨・関節領域の伸長が見込まれる。輸出は『アクテムラ』や『アレセンサ』がけん引し、高い伸びが見込まれる。利益面では薬価改定がなく、輸出価格も維持されるとみられ、前期の減益要因が改善すると会社側では見ているようだ。(大谷 正之)

株価 4120円(6/16) 予PER 35.74倍 予想利回り 1.4%



決算期	売上高 (百万円)	税引前利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
IFRS基準 連 2015. 12	498,839	87,276	112	58.00
連 2016. 12	491,780	74,448	98.12	52.00
連 2017. 12予 (日経予想)	520,500	88,000	115.27	58.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

三菱UFJFG(8306・東 1)

17年3月期の純利益は前年比3%減の9264億円。国内でマイナス金利の影響などから利鞘が縮小した他、個人向けの金融商品の販売減少、年後半の米国金利上昇による債券ポートフォリオ調整損失、円高の影響などがあったものの、海外の好調によって微減益にとどまった。18年3月期の純利益は前年比3%増の9500億円を見込む。マイナス金利の影響が続き、商業銀行と信託銀行の純利益合計は減益となりそうだが、国内でもM&Aなど大企業の大型の資金需要が旺盛になり始めたと思われる他、コスト削減効果、子会社や持分適用法会社の好調が予想される。なお、グループ会社群は、アコム、三菱UFJニコスが今期に黒字転換が見込まれる他、モルガンスタンレー、MUAH、アユタヤ銀行などの好調も続きそうで、他のメガバンクに比べて高水準の利益を確保できると予想する。また、株主還元を引き続き積極的に実施する計画だ。6月30日までに、金額で1000億円、株数で2億株を上限とする自社株買いを実施する(全て償却する)予定。(増田 克実)

株価 722.6円(6/16) 予PER 10.15倍 予想利回り 2.49%



その他

味の素(2802)

グローバル食品企業トップ10入りを目指した3カ年の新中期経営計画を今期から推進中。2020年3月期に事業利益(売上高-原価-販売費・研究開発費及び一般管理費+持分法損益:IFRS)1240億円が数値目標(今期は1020億円計画)。成長のけん引役と期待されるのは海外食品事業とアミノサイエンス事業。中でも海外食品事業は、北米では味の素ウインザー社の事業基盤をベースとして冷凍食品事業を拡大していく他、主力の缶コーヒーがグローバル大手企業との競争激化で前期に苦戦したタイも諸施策の効果が期待される上、調味料の成長も続くと思われる。その他新興国においても新製品の投入、設備投資の積極化や販売チャネル等の基盤構築で更なる売上拡大を目指している。

太陽誘電(6976)

積層セラミックコンデンサーの好調などで今期の営業利益は大幅な回復が見込まれる。中期目標として売上高3000億円、営業利益率10%以上、ROE10%以上を目指している。車載市場へ注力する他、成長が期待されるIoT向けの需要を取り込んでいく方針。

藤倉ゴム工業(5121)

今期は高水準の償却負担が重石になるものの、中国・アセアンでの自動車部品、液晶・半導体向け部品の好調が見込まれ、営業増益となりそう。前提為替レートは1ドル105円、1元16円。なお、日系メーカー向けに加え、欧州メーカー向けに中国でダイレクトイグニッションシステム用カバーの受注が拡大している模様。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

6月19日(月)

5月貿易統計(8:50、財務省)
5月半導体製造装置販売高(16:00、SEAJ)

6月20日(火)

5月粗鋼生産(14:00、鉄連)
5月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)
5月主要コンビニ売上高(16:00、フランチャイズチェーン協)
上場 ディーエムソリューションズ<6549>ジャスダック

6月21日(水)

4月26・27日の金融政策決定会合議事要旨(8:50、日銀)
4月全産業活動指数(13:30、経産省)
5月訪日外国人数(16:00、政府観光局)
上場 エコモット<3987>札証アンビシャス

6月22日(木)

月例経済報告関係閣僚会議(時間、場所未定)
6月の月例経済報告(関係閣僚会議終了後、内閣府)

6月23日(金)

3カ月予報(気象庁)
東京都議選告示(7月2日投開票)

<国内決算>

6月20日(火)

時間未定 ツルハHD<3391>
<1Q>アークランド<9842>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

6月19日(月)

休場 コロンビア(キリスト聖体祭)

6月20日(火)

米 1~3月期経常収支

米下院補選決選投票(ジョージア州)

6月21日(水)

米 5月中古住宅販売

6月22日(木)

米 5月景気先行指数

EU首脳会議(23日まで、ブリュッセル)

ECB拡大理事会

6月23日(金)

欧 6月ユーロ圏PMI

米 5月新築住宅販売

休場 パキスタン(断食月最終金曜日)

6月25日(日)

ラマダン明け(24~26日頃)

<海外決算・現地時間>

6月20日(火)

アドビ、フェデックス

6月21日(水)

オラクル

6月22日(木)

アクセンチュア

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017年6月16日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017年6月16日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。